

マレーシア

マレーシア	政体	立憲君主制
面積 33万 km ²	元首	トゥアンク・サイド・シラジュディン国王 (2001年12月13日即位)
人口 2505万人(2003年央推計)	通貨	リンギ(1米ドル=3,800リンギ: 1998年9月2日以降固定レート)
首都 クアラルンプール	会計年度	暦年に同じ
言語 マレー語,ほかに華語,タミル語,英語		
宗教 イスラム教,ほかに仏教,ヒンドゥー教		



22年ぶりの首相交代

なかむら まさし
中村 正志

概況

2003年10月31日、22年にわたりマレーシアの首相を務めたマハティール・モハマドが退任し、副首相だったアブドゥラ・アフマド・バダウィが第5代首相に就任した。マハティールは退任前から総選挙の準備など重要な党務をアブドゥラに委ねる一方、国内においては計画的な経済開発に不可欠な土地と水の調整に関する連邦政府の権限強化を図り、外交面ではイラク問題の平和的解決を唱えて存在感を示した。しかし退任後は政府、党の要職をすべて手放し、国際会議への出席などの機会を除き公の場に姿を現すことはなくなった。

アブドゥラは首相就任にあたりマハティール政権期に策定された経済政策を継承すると述べたが、就任後まもなくマラヤ鉄道複線化事業の延期を決める一方、今後は農業・農業関連部門の振興に力を注ぐと主張し、経済成長路線をひた走った前政権とは異なる方向性を打ち出している。また行政の効率化と汚職の一扫を唱え、次々に対策を実施している。

経済面では、年前半には重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響によってサービス業が落ち込むなど先行きの不透明な状況にあった。そのため政府は5月22日に73億リンの支出をとまなう景気浮揚策を発表し、あわせて金利を引き下げた。これらの対策の効果と世界経済の好転などにより年後半には景気が上向き、通年のGDP成長率は5.2%となった。輸出面では、これまで牽引役を果たしてきた電子・電気製品の輸出が落ち込む一方、市場価格が高止まりしたパームオイル、原油、天然ガスなど一次産品の輸出が好調であった。

国内政治

首相交代までの動き

マハティールからアブドゥラへの権力委譲は、大きな混乱を招くことなく円滑

に進められた。アブドゥラへの後継は、2002年6月の統一マレー人国民組織（UMNO）年次総会でマハティールが辞意を表明した翌日、党幹部とマハティールとの協議によって決定され、その2日後に党最高評議会によって議決されていた。そのため首相の座をめぐる権力闘争は発生しなかった。

マハティールの退任表明から実際に首相が交代するまで1年半近くの猶予期間があり、2003年に入ってから権力委譲のための準備が本格化した。まず、3月5日から2カ月間にわたりマハティールが休暇を取り、アブドゥラが首相代行を務めた。この間、外交面ではアメリカによるイラク攻撃開始にいかに対応するかという問題があった。また国内では、4月8日にアブドゥラ自身が大臣を務める内務省がイスラーム関連書籍など37作品を発禁処分にした際、キリスト教の聖書をイバン語（サラワク州の地方言語）に翻訳したものを誤って発禁処分にしてしまい、教会関係者らから抗議されるという事件があった。アブドゥラはこの双方の問題に適切に対応した。まず、イラク攻撃が始まった3月20日にはテレビ演説を行い、

アメリカの武力行使を強く批判する一方で、対米関係にも配慮し国民に冷静な行動を求めた(「対外関係」の項参照)。イバン語訳聖書発禁については、問題が発覚するとすぐさま処分を撤回して事態を収めた。

退任を控えたマハティールは、首相の座を退いた後も影響力を保持しようと画策するのではなく、むしろ新首相がリーダーシップを発揮しやすい環境づくりを試みた。党運営においては、アブドゥラに次回総選挙の準備を任せることによって、選挙を通じたアブドゥラ体制づくりを支援した。UMNOでは、総選挙の候補者選定において総裁が強い影響力を持つ。そのため、選挙準備は総裁が党内基盤を固めるための絶好の機会となるのである。マハティールは、在任中には国会を解散せず、次回総選挙の候補者選出をアブドゥラに一任すると明言するとともに、アブドゥラの裁量の幅を広げるため、ベテラン議員に対して自主的に引退するよう呼びかけた。また、将来の権力闘争を避けるべく、7月の最高評議会において党運営は連帯責任で行うことを確認した。

さらにマハティールは、選挙準備に加えてもうひとつ重要な党務をアブドゥラに委ねた。それは地方組織の再編成である。UMNOは国会下院選挙区ごとに地域支部(division)を設置しているが、次回総選挙において定数が増加し、区割りも変更されるため、組織を再編する必要が生じたのである。地域支部の組み替えにあたり、党中央は既存の地域支部役員会をすべて解散させ、暫定役員会を中央主導で設置した。本来支部長などの役員は、支部レベルの選挙によって選出される。ところが今回は、選挙区割り変更に伴う暫定的な組織改編であるために、支部役員の選出にあたり党中央が介入する余地が生じたのである。アブドゥラが議長を務める党運営委員会は、この機に乗じて地方幹部間の内紛が続くクランタン州で一部の幹部を更迭した。

マハティールはまた、行政面において懸案事項となっていた土地と水の利用に関する連邦政府の権限を強化し、将来の開発政策を中央主導で進めやすい環境をつくるべく試みた。土地と水の利用を適切にコントロールすることは、経済開発を計画的に進めるうえできわめて重要であるが、連邦制をとるマレーシアでは各州に土地と水の監督権があり、州の枠を越えた需給調整は容易ではない。土地利用に関する許認可権は州または市にあり、水道事業は州政府が直接行っている州と、事業の一部を民営化した州がある。1990年代末から不動産の供給過剰や首都圏の水不足が深刻化しており、これらの問題を解決するためには中央政府主導の需給調整が必要だとマハティールは考えたのである。

1997年の通貨危機によって深刻化した不動産の供給過剰問題は、いまままだ解決していない。6月10日にマハティールは、地方自治体が需要の有無を検討せずに開発認可を出した結果、クアラルンプール近郊などに大量の空き住宅、店舗、オフィスが発生したと指摘した。同月中に連邦と各州の代表によって構成される国土計画評議会が開かれ、1万人を上回る規模の新規都市開発、ならびに大型インフラ開発、環境保全地区の開発については、地方自治体が認可を下す前に同評議会の審査を課することが決まった。これは、連邦主導の評議会が大規模不動産開発の認可に関して実質的な決定権を掌握したことを意味する。

水については、連邦政府が監督権限自体を州から連邦へ移管しようと試みた。6月11日に開催された連邦首相・州首相会議で、マハティールは水供給にかかわるインフラ整備のために各州が連邦から巨額の借入をしていることを指摘し、水に関する責任・権限を連邦政府に移譲するよう求めた。続いて7月30日に開催された国家水評議会後、サミー・ヴェル公共事業相が水道関連の設備とその操業を州から連邦へ移管することで合意に達したと発表し、年内に連邦憲法と各州の憲法の改正を実施すると述べた。ところが、全マレーシア・イスラム党(PAS)が州政権を握るクランタンとトレンガヌの2州が権限移譲に反対し、スランゴール州やサバ州も否定的な立場をとった。公共事業相はスランゴール州の姿勢を批判して圧力をかけたが、逆に同州のスルタンに釈明を求められる事態となり、憲法改正に向けた動きは進展しなかった。2004年に入って連邦政府は、水に関する権限は引き続き州政府のものとし、国家水管理委員会を創設して水の管理と供給状況を監視する方向へ転じている。

アブドゥラ政権の陣容と政策

アブドゥラが新首相に就任すると、それまで保持していたポストとマハティールから譲り渡された職務のすべてを自らが掌握することになった。それは、首相、内相、第1財務相の座と、党総裁代行、党財務役の職務である。このことは、アブドゥラ個人が国家と党を運営するうえでの重要ポストを一手に握ったことを意味する。

首相就任後アブドゥラは、1月6日まで新副首相を選出せず、様々な憶測を招いた。結局副首相には、前回の党役員選挙で副総裁補候補として最多得票を獲得したナジブ国防相が選ばれ、無難な人事となった。アブドゥラが副首相選出を遅らせた理由に関して日刊紙『ニュー・ストレイツ・タイムズ』は、消息筋の話と

して、政策イニシアティブをまとめることを優先するためだったと報じている。政治的には、政府の人事権がアブドゥラの手中にあることを印象づける効果もあったといえよう。アブドゥラが第2財務相のポストを維持し、自らは第1財務相にとどまったうえで第2財務相に中銀出身のノル・モハムドを選出したことも注目し得る。財務省は財政運営において重要なだけでなく、民営化やプミプトラ株の分配に関連する利権が集中する場所でもある。マクロ経済運営については非政治家のノル・モハムドに任せつつ、政治に関わる部分は自ら監視するという狙いがあるものと考えられる。

続いて新政権の政策について見ると、首相就任前のアブドゥラはマハティール期の政策を継承すると強調していた。ところが首相に就任した後は、次々に新機軸を打ち出している。首相就任から3カ月の間、アブドゥラがもっとも力を注いでいるのは行政の効率化と汚職撲滅である。11月5日の初閣議でアブドゥラは、各省に対して行政効率化のためのタスクフォース設置を指示し、その後の記者会見では汚職を一掃すべく取り組むと宣言した。早速その翌週には、政府機関に対して政府事業の請負業者に対する支払いを年内中に済ませよう命じるとともに、免許や許可の発行の迅速化を指示した。その後も透明性確保のためにすべての公務員に対して資産申告を義務づけたほか、政府事業の契約は公開入札によって行うことを原則化した。さらに汚職取締官訓練所の設置を発表するとともに、ASEAN各国に参加を呼びかけ、域内の汚職対策強化に寄与することを目指している。

汚職取締庁(ACA)の捜査活動も活発化している。11月27日にマラッカの州営企業経営者が収賄容疑で逮捕されたのを皮切りに、12月には10人の国会議員が旅費の不正申請疑惑で捜査対象となったほか、タクシー・ライセンスの不正発行に関する捜査でナズリ企業家開発相が事情聴取を受けた。さらに2004年2月には、2人の大物が逮捕・起訴された。国営製鉄会社プルワジャの社長を務めていたエリック・チアとカシタ土地・協同組合開発相である。マハティールに近い財界人や現職閣僚の逮捕は、汚職撲滅に取り組むアブドゥラ首相の意気込みを示すものと受け止められている。

アブドゥラ首相はまた、アンワール問題で国民のイメージを損ねた警察の信頼回復にも力を入れている。12月29日に警察の組織改革のための調査、報告を行う王立委員会設立を発表し、2004年2月4日にメンバーを発表した。この委員会の委員に、サレー・アバス元最高裁長官が選出されたことは大きな話題となった。

サレー・アパスは、1980年代後半の UMNO 分裂に関わる一連の訴訟でマハティール前首相と対立し、マハティールの圧力によって最高裁長官を解任された。現在は PAS 選出のトレンガヌ州議会議員であり、同州政府の閣僚でもある。ほかにもこの委員会には、マハティール期にしばしば政府と対立してきた弁護士会会長や民間女性団体代表など、幅広い人材が登用されている。

経済政策の面でも、首相交代後に軌道修正が見られる。12月17日に内閣は、マラヤ鉄道複線化事業の凍結を決定した。決定に際してアブドゥラ首相は、このような大規模プロジェクトのほかに優先すべき事業があると述べている。首相は今後注力すべき分野として、マハティール期に重点事業とされたバイオテクノロジーやイスラーム金融サービスと並び、長らく軽視されてきた農業と農業関連産業をあげている。大型インフラ開発を好んだマハティール前首相とは対照的なスタンスといえる。農業の振興は、1990年代に高度成長の陰で進行した都市＝農村間の格差やマレー人社会内部の格差の是正につながる。アブドゥラ首相は、マハティール期に策定された長期開発計画を引き継ぐ一方で、経済成長路線に偏ったマハティール時代の歪みを修正しようとしているようだ。

MCA の内紛が決着

UMNO のトップ交代に先駆けて、5月23日に華人系与党マレーシア華人協会 (MCA) の総裁、副総裁が替わった。UMNO の世代交代がマハティールの自発的な退任によって実現したのに対し、MCA の幹部交代は党内の派閥対立を収める最後の手段として行われた。

近年 MCA では、リン・リョンシク総裁派とリム・アーレク副総裁派の対立が続いていた。1980年代後半の UMNO におけるマハティール派とラザレー派の争いになぞらえて、リン総裁派が「チームA」、リム副総裁派が「チームB」と呼ばれている。リンは1986年から総裁を務めており、任期が長すぎるとの批判があった。両派の派閥対立は中央だけでなく地方支部にもおよび、党役員選挙を控えた2002年4月にクライマックスを迎えた。リン総裁派が地域支部 (division) 役員選挙と党大会に出席する地域支部代表 (中央役員選挙の投票権をもつ) の選出を有利に進めるために党員名簿を水増ししているとの疑惑が浮上し、リム副総裁派が総裁に説明を求めて臨時党大会の開催を要求したのである。臨時党大会を実現しようとするチームBとこれを阻止しようとするチームAが、それぞれ党支部幹部からの署名集めに奔走して党が二つに割れた。この内紛を MCA は自ら解決できず、

マハティールの権威を借りることになった。過熱する派閥争いに危惧を抱いたマハティールが仲裁案を提示し、両派がこれを受け入れて役員選挙を延期、一時停戦となった。

ところが2003年に入ると内紛が再燃する。1月6日にリム副総裁が、2005年に実施される予定の党中央役員選挙でリン総裁に挑戦すると宣言した。リム副総裁は1999年総選挙には出馬せず国政から退いたが、望まれれば次回総選挙で立候補すると述べた。すると翌7日にリン総裁が運輸相を辞任すると発表し、前年8月にマハティール首相に辞表を提出していたことを明らかにした。リンは閣僚ポストを手放す意向を示す一方で、党総裁の座には留まると主張した。現状維持を望んだマハティールがリンの運輸相辞任を認めなかったために事態は沈静化したがこの一連のやりとりは、MCAが依然として深刻な内部対立を抱えており、現執行部にはそれを解決する能力がないことを示した。

党内融和を実現するにはリンとリムの双方が退くほかなかった。5月23日に両者が揃って辞任し、リン派のオン・カティン副総裁補が総裁に、リム派のチャン・コンチョイ副総裁補が副総裁にそれぞれ就任した。閣内ではオン新総裁が住宅・地方政府相に留まる一方、財務副大臣だったチャン副総裁が運輸相に就任し、両派のバランスが図られた。

また内部対立の再発を避けるべく、新執行部は総裁任期の限定を決めた。オン新総裁は、就任から間もない5月31日に総裁の任期を3期までに限定する方針を発表した。その後、役員選挙の延期によって任期が長くなる可能性があることが問題視されたため、新執行部は総裁任期を最長で9年とし、8月の党大会で党規約の改正を議決した。MCAが総裁任期を限定したことは、マハティールの引退にともなって世代交代が行われるUMNOにも波紋を投げかけた。2000年の党規約改正の際、UMNO内にも総裁任期の限定を求める声があったからである。しかし今回は、マハティールら党幹部がUMNOはMCAに倣う必要はないと主張すると、公の場で総裁任期の限定を求める者は出なかった。

経

済

概 況

2003年の実質GDP成長率は、四半期ごとに4.6%、4.5%、5.2%、6.4%と推移し、通年では5.2%となった。下半期の好調により、9月の予算案発表時点で

の政府予測値4.5%を大きく上回った。マレーシア経済は、2001年の不況(GDP成長率0.3%)から2002年には製造業が上向いたことによって回復に向かっていた(同4.1%)。2003年上半年は、製造業は6.2%とまずまずの伸びを示したものの、重症急性呼吸器症候群(SARS)によってサービス業が打撃を受けた。観光客が急減したのに加え、感染を恐れた人々が外出を控えたためである。SARSや不透明な世界経済の悪影響に対応するため、政府は5月に景気浮揚策を発表するとともに、金利の引き下げを実施した。

下半期は、景気浮揚策と利下げの効果が現れるとともに、世界経済の好転、イラク戦争とSARS問題の収束、良好な一次産品価格などの要因により経済全体が上向いた。上半期に6.2%と伸び悩んだ製造業は、下半期には10.1%の伸びを示した。サービス業は第3四半期にはSARS問題発生以前の水準まで回復した。また利下げの影響から住宅需要が増え、2002年後半から2003年前半にかけて低迷していた建設業も上向いた。

需要面から見ると、下半期に入って民間消費、投資に明るい兆しが見えてきた。民間消費の伸び率を四半期ごとに見ると、2002年後半から2003年前半にかけては3~4%台で推移してきたが、2003年第3四半期には5.4%、第4四半期には6.9%を記録した。長らく低調だった民間投資も2003年後半に回復してきたと見られている。ゼティ中銀総裁は、民間投資の回復と民間消費の拡大は今後の経済にとって明るい材料だと述べている。輸出も右肩上がりに伸びている。第3四半期の伸び率は前年同期が好調だったために1.8%と落ち込んだが、第4四半期は16.2%の伸びを記録し、通年では8.0%増となった。

輸出を品目別に見ると、輸出額の約6割を占める電子・電気製品の輸出は低迷した。第4四半期には急速な回復を見せたものの、通年では0.9%減となった。半導体輸出が上半期に高い伸びを示す一方で、電子機器・部品、消費者向け電気製品の輸出が大幅に落ち込んだ。他方、石油製品、化学製品などその他の製造業輸出は高い伸びを示し、またパームオイルとパームオイル製品、原油、天然ガスといった一次産品の輸出が軒並み30%台の伸びを記録した。これらの輸出が電子・電気輸出の落ち込みを補うかたちとなった。

雇用情勢は景気の動向に連動した。3月末時点の失業率は3.8%、6月末は4.0%と高い水準で推移したが、9月末には3.4%となり、年末にはさらに改善されたと考えられる。年率5%程度の成長では失業率が3%を切っていた通貨危機以前の水準を達成するのは困難だが、危機後の失業率は景気変動に応じて変化し

つつも、ほぼ3%台となっている。8～9%の成長を達成しながら依然として5～7%の失業率があった高度成長初期(1988～90年)と比べると、安定的に推移している。高度成長期における商工業の発達によって、景気が後退しても一定の雇用が維持される雇用構造ができたようだ。

製造業分野への投資は、外国投資は認可ベースで見ると前年比35.1%増の156億^{リン}を記録し、2年続いた減少から大幅増に転じた。ところが申請ベースでは前年比1.1%減の116億^{リン}に留まっており、先行きは楽観できない。一方で国内投資は好調である。認可ベースでは前年比113.6%増の135億^{リン}、申請ベースでは同100.7%増の141億^{リン}を記録し、後者では国内投資が外国投資を上回る結果になっている。

製造業投資規制緩和の実施

2002年9月の予算案発表の際、マハティール首相は外国投資依存から脱却する必要性を唱えた(本年報2003年版参照)。2002年の国内投資額は認可、申請ともに外国投資の5～6割程度だったが、上述したとおり2003年には申請ベースで国内投資が外国投資を上回る結果となり、政府の目標が早くも達成されつつあるかのような格好になった。しかし、国内企業の投資意欲の回復が歓迎すべきことである一方で、外国投資の先細りは望ましいものではなく、政府は6月に製造業の投資規制緩和策を実施している。

従来製造業における外国投資は、製品の80%以上を輸出する場合に限り100%外資が認められていた。1998年7月に政府は、紙・プラスチック包装、プラスチック射出成型部品、金型、金属加工など7業種を除く全製造業において、輸出比率にかかわらず100%外資を認める規制緩和を実施した。これは通貨危機による投資の落ち込みへの対策であり、当初は2000年末までの時限措置として導入された。しかし期限切れを迎えた2001年1月、政府はこの措置の2003年末までの延長を決定し、さらに今回、2003年6月17日付で100%外資容認が恒久化されることとなった。同時に7業種に対する例外措置も外され、全製造業において外資規制が撤廃された。また政府は、外国人雇用者の数と勤務年数に関する制限もあわせて緩和した。

景気浮揚策の実施

2003年前半の輸出の低迷とSARSの影響による内需の冷え込みに対処すべく、

政府は5月22日に景気浮揚策を発表した。73億^{リン}の政府支出をとまうこの政策パッケージは、(1)民間投資の促進、(2)競争力強化、(3)新たな成長資源の開発、(4)行政機構の効率化、の四つの戦略をかかげ、これに SARS 対策を加えた90の措置によって構成されている。

1点目の民間投資促進策の目玉は、中小企業向け融資スキームの創設である。ここ数年、銀行融資を受けられない中小事業者を標的とする高利の闇金融の広がりや問題視されていた。中小事業者の資金借入を容易にするため、国民貯蓄銀行とマレーシア農民銀行がそれぞれ3億^{リン}、7億^{リン}規模のマイクロ・クレジット・スキームを実施することとなった。このスキームでは、中小事業者は低利(4%以下)で融資を受けることができ、返済計画はキャッシュ・フローに応じて定められる。次いで2点目の競争力強化策としては、先進的な事業を行う製造業企業に与えられる免税措置(パイオニア・ステータス)の期間延長、パイオニア・ステータス企業による研究開発事業に対する免税措置の適用、地域統轄本部を置く企業に対する免税措置の拡大などが実施された。3点目の「新たな成長資源の開発」の中身は、サービス業(教育、観光、保健)の助成と製造業、農業、建設業の強化である。サービス業助成策としては、留学生の誘致を目的とする海外事務所(サウジアラビア、中国、インドネシア、ベトナム)の開設、観光インフラ基金の増資、バイオテクノロジー開発のためのバイオ・バレー建設などが挙げられている。製造業については、先進技術を持つ外国企業の買収や新企業設立のための技術投資基金の創設、農業については食料基金の増資、建設業については持家取得促進政策などがおもな内容である。続く4点目の行政機構の効率化策としては、製造業投資や土地利用に関する許認可の申請、審査、発行にかかわる行政機関の整理とプロセスの単純化のための施策が実施され、最後に SARS 対策として旅行代理店やホテルに対する免税措置がとられた。

政府の景気浮揚策発表と同時に中銀は、政策金利である3カ月物市場介入金利を5.0%から4.5%に引き下げた。金利引き下げは住宅販売などを促進し、年後半の民間消費拡大を後押しした。

第8次マレーシア計画中間報告書の発表

10月30日にマハティール首相は、2001年から2005年までの5カ年計画である第8次マレーシア計画の中間報告書を発表した。5カ年計画は、マクロ経済運営、産業育成、インフラ開発、教育、科学、社会開発、再分配政策など、多岐にわた

る政策分野の目標と戦略を定めたもので、これに基づいて単年度の開発予算が定められる。

2001年から2003年までの間に政府は、景気のでこ入れのために積極的な財政支出を行い、第8次マレーシア計画期間内の開発予算のシーリングとして設定されていた1100億リンギの99.3%に相当する1092億リンギをすでに消化してしまった。このため中間報告書では、シーリングが1600億リンギに引き上げられた。これにより、当初目標とされた期間内の均衡財政の達成は見送られ、2005年まで赤字財政が続くことになった。

一方で中間報告書の発表にあたりマハティール首相は、予算の効率的な使用を目指すことを強調した。今後政府は、開発プロジェクトの発注にあたり請負業者との直接交渉による契約方式を廃止し、業者の選定は公開入札または指名入札によって行うこととなった。また従来政府は設計と建設を同一業者に委ねる方針だったが、今後は別々の業者に発注する方針に転換する。

プミプトラ政策関連では、プミプトラの株式保有比率が2000年の18.9%から2002年には18.7%へとわずかながら低下したことを受け、政府はこの分野での努力を強化するとしている。具体的には、(1)政府調達や契約事業の少なくとも60%をプミプトラ企業を通じて行う、(2)投資会社ダナ・ハラパンを設立して第2国民投資信託基金を新設する、という二つの新方針のほか、プミプトラ企業家に対する教育や情報サービスの拡充が謳われている。

自動車関連税制改定

12月31日に政府は、自動車関連税制の改定を発表した。2005年に予定されているAFTAにもとづく関税引き下げに先駆けて、乗用車、多目的車・バン、四輪駆動車、オートバイの輸入関税が引き下げられた。1800cc未満の乗用車の場合、これまで完成車の関税は140%だったが、ASEANからの輸入については70%に、ASEAN以外からの輸入については80%にそれぞれ引き下げられた。組立部品(CKD)の輸入については、従来の42%からASEANは25%に、ASEAN以外は35%に改定された。

しかし今回の税制改定で政府は、関税を引き下げ一方でこれまで物品税の対象でなかった完成車に物品税を課し、CKDの物品税も引き上げた。同じく1800cc未満の乗用車のケースを見ると、輸出国ならびに完成車・CKDの別を問わず一律60%の物品税が課せられることになった。これにより、輸入関税と物品

税をあわせた税率は、ASEANからの完成車が140%から10ポイント減の130%、ASEAN以外は140%のまま据え置き、ASEANのCDKが97%から12ポイント減の85%、ASEAN以外が97%から2ポイント減の95%になった。すなわち、関税の引き下げ分のかなりの部分が物品税の引き上げによって相殺されたのである。その一方で、国民車メーカーであるプロトンに対する物品税を半額減免する措置は引き続き残る。今回の税制改定で政府は、今後もプロトンに対する保護政策を継続する意思を示したといえる。

しかしこの税制改定は、自動車価格の値下がりを見込んでいた市場の期待を裏切るものであった。2003年の自動車販売額は税制改定による値下がり期待で前年を割り込み、年があけても回復していない。そのなかで、プロトンの乗用車市場におけるシェアは徐々に低下している。日本車や米国車の価格が下がり、価格差が縮小してきたからである。2005年にマレーシアの自動車もASEANの域内特惠関税(CEPT)の対象になれば、物品税による保護というやり方に対する風当たりも強くなる。またプロトン株の15.8%を所有する三菱グループが政府系投資機関カザナ・ナショナルに対して株の売却を打診しているとも報じられている。このような厳しい環境のなか、2004年に政府は国民車政策の再検討を迫られているといえる。

対 外 関 係

イラク戦争を巡る外交

首相として最後の年となった2003年、マハティールはとりわけ外交面で強い存在感を示した。2002年6月に即時辞任を望んだマハティールが2003年まで首相を続けたのは、非同盟諸国会議の首脳会議とイスラーム諸国会議(OIC)の総会がクアラルンプールで開催されるためであった。マハティールは、単にホスト国の首相としての役割を無難にこなすのではなく、積極的に自らの信念をアピールする場として国際会議を利用した。非同盟諸国会議やOICを通じてマハティールが目指したのは、イラク戦争の回避と外交を通じたテロ問題の解決である。

マハティールは2001年10月のアフガニスタン攻撃の前から、武力行使は報復行為を生むだけでテロ解消にはつながらないと主張し続けている。アメリカによるイラク攻撃が現実味を帯びてくると同時に、マハティールはあらゆる機会を捉えて戦争回避を訴えた。1月24日の世界経済フォーラム(ダボス会議)における演説

では、アメリカによる対テロ戦争を「第3次世界大戦」と呼び、暴力の連鎖によって先進国とイスラーム世界の双方の市民が恐怖を味わわされていると述べた。2月24日の非同盟諸国会議首脳会議では、軍事大国が反対勢力に対して戦争を仕掛けようとしていることが発展途上国にとって目下の最大の脅威であるとし、戦争を非合法化すべきだと主張した。また3月3日にマハティールは、非同盟諸国会議の議長として国連安保理の理事国首脳に書簡を送り、イラク問題の平和的解決を求めた。さらに、非同盟諸国会議首脳会議でイスラーム諸国の首脳が一堂に会す機会を捉え、マレーシアはクアラルンプールでOICの非公式首脳会議を開催することを提案し、これを実現した。この会議でマハティールは、イスラーム世界を防衛するために石油を武器として利用することを提案した。

こうしたマハティールの努力は、結果的にはあまり成果を生まなかった。石油を武器として利用するという提案について、マハティールは記者会見でOIC加盟国の同意が得られたと述べた。だがこれはマハティールの勇み足であり、翌日にはアブドゥラ副首相が、マハティール発言が事実と異なることを認めた。しかしながら、国際社会においては一小国にすぎないマレーシアの規模と国力を考えれば、マハティールは持ち前の行動力と弁舌の才を生かして最大限の努力をしたといえよう。

マレーシア国内ではマハティールの姿勢が支持され、非政府組織「ピース・マレーシア」が行ったイラク戦争反対キャンペーンには多数の署名が寄せられた。ピース・マレーシアには国民戦線加盟各党の青年部が関与しているが、NGOも多数参加している。ピース・マレーシアは、クアラルンプールでの非同盟諸国会議首脳会議開催にあわせて2月23日に平和的紛争解決を求める集会を実施し、10万人の支持者を動員した。野党各党もイラクに対する武力行使には強く反対した。2月15日には主要4野党とNGOのメンバーがイラク攻撃反対デモを実施し、3月14日にはマレー系3野党がアメリカ大使館に支持者500人を集め、武力行使回避を求める覚書を提出した。また、空爆開始後の3月24日にマハティールがイラク攻撃非難決議案を国会下院に提出すると、下院はこれを全会一致で採択した。

その一方で、ノン・ムスリムの意見が攻撃反対で固まっているわけではないことを伺わせる出来事もあった。4月2日に華人系野党・民主行動党(DAP)所属の元議員がBBCのインタビューに答え、マレーシア人の3人に1人はイラク攻撃を支持していると発言した。この発言に対してDAP幹部は、華人社会を代表するものではないとし、同党が攻撃に反対していることを改めて強調した。

一連の国際会議でマハティールは、単に戦争に反対しただけでなく、「テロ国家」に対して先制攻撃を仕掛けようとするアメリカの姿勢、ならびにアメリカが覇権国として君臨する国際関係のあり方を過激な表現で批判した。ダボス会議では、「一番大きな棍棒を持つ男が支配者だった石器時代と同じように、われわれの近代的で洗練された地球村でも最大の殺傷力を持つ国が君臨している」と述べ、非同盟諸国会議首脳会議では、「これはテロに対する戦争ではない。世界を支配するための戦争だ」と主張した。アメリカがイラク戦争に勝利し同国を統治下に置いた後は、イラク統治は国連に委ねられるべきだと説いた。

マハティール発言はアメリカの政府高官を刺激したが、一方でマレーシアはアメリカとの良好な関係を維持すべく努力した。アメリカはマレーシアにとって最大の輸出先であり、関係悪化は死活問題になりかねない。イラク空爆が始まった3月20日、休暇中のマハティールにかわってテレビ演説を行ったアブドゥラ副首相は、アメリカの武力行使を「歴史の汚点」と呼んで強く非難する一方で、反米感情を募らせる国民に自制を求めるとともに、マレーシアはワシントンの政策には反対するがアンチ・アメリカではないと述べた。同時に政府は、在クアラルンプール米大使館などアメリカ関連施設の警備を強化した。マハティール自身も対米関係には配慮した。6月2日のG8首脳会議を控え、これまでマレーシア政府の立場に理解を示してきたフタラ米大使が一連のマハティール発言に対する不快感を表明すると、G8の事前会議に出席したマハティールは対米批判を控え、ブッシュ大統領との接触がほとんどなかったにもかかわらず、大統領は非常にフレンドリーだったと述べて友好ムードを演出しようと試みた。

ところがマハティールは、退任を間近に控えた10月のOIC総会において「ユダヤ人が代理人を使って世界を支配しようとしている」と発言して再び物議を醸した。アメリカの下院議会はマハティール発言に対する非難決議を採択し、上院は国務次官の判断に応じてマレーシアに対する軍事訓練援助を削減することを決定した。しかし月末にはマハティールが退任したため、この問題も収束している。

その他の対外関係

2003年はマハティールの退任を控え、多くの外国首脳がマレーシアを訪れた。その中でとくに注目を集めたのは、ドイツのシュレーダー首相(5月)、フランスのシラク大統領(7月)、ロシアのプーチン大統領(8月)の訪問である。いずれもイラク戦争に反対あるいは消極的な姿勢をとった大国の首脳であり、マハティール

ルはその点を賞賛した。とくにシラク大統領に対しては、「クアラルンプール世界平和賞」なるものを創設し、第1回受賞者として表彰している。

ASEAN 域内では、5月にミャンマー当局がアウンサン・スーチーを拘束した際、ミャンマーのASEANからの追放もあり得ると発言して注目された。マレーシアは「建設的関与」を唱えてミャンマーのASEAN加盟を後押しした経緯があるだけに、マハティール発言はミャンマー政府にとって強い圧力となった。

シンガポールとの関係についてはほとんど改善が見られなかった。両国間には、マレーシアがシンガポールに供給している水の価格をめぐる争いがあるのに加え、シンガポールのマラヤ鉄道所有地の処理、パトゥ・プテ島(シンガポール名ペトラ・ブランカ)の領有権、シンガポール側のジョホール水道の埋め立てなど、未解決の紛争が山積している。これらの問題の背景には、航路の確保や水資源の利用など経済開発にかかわる両国間の利害対立がある。さらにマレーシアは、とくに1997年の通貨危機以降、アンワール前副首相解任の直後に唐突にシンガポール空軍機の領空通過を禁じるなど、国内で問題が発生した際にいたずらにシンガポールとの関係を緊張させる傾向があった。2001年9月にシンガポールのリー上級相がマレーシアを訪問した際、マハティール首相と懸案事項の一括解決を目指すことで合意したが、むしろその後も係争案件が増える一方だった。

マハティールには退任前にシンガポールとの争いを解決するつもりはなかったようだ。2003年7月には、前年から平行線をたどっている水価格交渉についてシンガポール側が報告書を発行したのに対抗し、マレーシア側も自らの立場を主張する報告書を作成するとともに、1週間にわたり主要日刊紙に意見広告を掲載した。その内容は、シンガポールはマレーシアの水を買うのに年間一人あたりビッグマック一口ほどの対価(29シンガポール・セント)しか支払っていないといった、およそ政府公報には似つかわしくない扇情的なものであった。

しかし首相交代後、マレーシア政府の姿勢に変化が生じ始めている。年明けの2004年1月12日にアブドゥラが首相就任後初めてシンガポールを訪問し、係争案件を第三者の調停に頼らず二国間協議で解決すること、ならびに閣僚、高官級の定期協議を実施することでゴー・チョクトン首相と合意した。さらに両国主要閣僚が親交を深めるため、同月の24日と25日にジョホール水道の兩岸を相互訪問している。アジテーター型のマハティールから実務家のアブドゥラへの交代によって、シンガポールとの交渉はこれまでより円滑に進むことになる。

2004年の課題

2004年はマレーシアにとって選挙の年となる。アブドゥラは3月6日に国会下院を解散し、同21日には下院選と州議会選挙の投票が行われる。与党 UMNO にとっては、1999年総選挙で失ったマレー人選挙区の下院議席とトレンガヌ州政権の奪回が最大の課題である。2003年後半からの好景気は与党にとって強い追い風となろう。逆に PAS を除く野党にとっては、現有勢力をどれだけ守れるかが焦点の厳しい戦いとなる。前回選挙で躍進した PAS がどの程度の票と議席を獲得するかは、アブドゥラ新政権の今後を占う上で重要な試金石となる。PAS 躍進の原動力となったアンワール問題が風化した現在、それでも PAS がマレー人の強い支持を得るようであれば、政府・与党が支持の回復を図るには政策の抜本的な見直しが必要となろう。

2004年には UMNO の役員選挙も行われる。この選挙によってアブドゥラ首相が総裁に、ナジブ副首相が副総裁に選出されることはまず間違いないが、汚職撲滅を目標に掲げるアブドゥラにとっては党内選挙における金権政治をいかに抑制するかが重要な課題となる。

経済面では、2003年後半からの好景気が維持されれば財政赤字の縮小が見込める。農村部の経済活性化を目標に掲げるアブドゥラ政権は、今後も巨大な財政支出をとまなう大型インフラ開発を控え、かわりに地域間格差の縮小に資する事業に傾斜していくものと考えられる。また2004年には、翌年の自動車に対する CEPT 適用を控えて国民車政策を長期的な視野で再検討する必要がある。

(地域研究センター)

1月5日 ▶クアラルンプール証券取引所 (KLSE), 財務改善計画の提出を怠った16社の上場停止を決定。

7日 ▶リン運輸相, 辞意表明。翌8日, 首相はリンの辞任を認めないと発言。

10日 ▶外相, シンガポールによるテコン島の埋め立ては海運に支障をもたらすとし, 埋め立ての中止を同国に求める。

12日 ▶首相, 国民宗教学校 (SAR) が生徒に反政府感情を刷り込んでいるとし, 今後は政府による財政援助を行わないと発表。

20日 ▶副首相, 投資家向けセミナーで, 首相交代後も主要政策に変更はないと表明。

▶インターネットでニュースを配信しているマレーシア・キニの事務所に対し, 扇動容疑で警察が家宅捜査。

24日 ▶首相, 世界経済フォーラム (ダボス会議) で演説。アメリカによる対テロ軍事行動は罪なき市民を恐怖に陥れていると主張。

26日 ▶首相, UMNO 所属議員が全員辞職すれば, 首相交代後にアブドゥラが総選挙立候補者を決定するのに都合がよいと発言。

2月6日 ▶バトゥ・ブテ鼠 (シンガポール名ベトラ・ブランカ) の領有権問題で, マレーシアとシンガポールの両国が国際司法裁判所に調停を申し入れることで合意。

13日 ▶PAS 指導者のニック・アジズ, アメリカがイラクを攻撃した場合, 党員が聖戦に参加することを禁止しないと述べる。

14日 ▶巡礼者基金の経営者と元経営者が4億^マの資金不正流用容疑で起訴される。

▶サバ州における州首相輪番制の廃止を求める声があることについて, 当面は同制度を存続させると首相が表明。

15日 ▶野党4党とNGOのメンバーがアメリカ大使館前でイラク攻撃反対デモを実施。

20日 ▶非同盟諸国会議の首脳会議がクアラルンプールで開幕。対話と外交による平和構築をめざし, 非同盟運動の理念と国連憲章を堅持することなどを謳ったクアラルンプール宣言を採択し, 25日に閉幕。

23日 ▶与党青年部とNGOなどが構成するピース・マレーシアがイラク戦争反対集会を実施。10万人を動員。

26日 ▶イラク問題に関するイスラーム諸国会議 (OIC) の非公式首脳会議がクアラルンプールで開催される。記者会見でマハティール首相は, OIC が石油を武器として使うことで合意したと述べる。28日に副首相がこれを否定するコメントを発表。

3月3日 ▶首相, 非同盟諸国会議議長として国連安保理の理事国首脳にイラク問題の平和的解決を求める書簡を送る。

5日 ▶首相, カタールで行われたOICの特別首脳会議で演説。イラク戦争回避とパレスチナ平和構築のために加盟国の団結を訴える。

▶首相, OIC 特別首脳会議後から2カ月間の休暇をとる。副首相が首相代行を務める。

8日 ▶MIC の役員選挙でサミー・ヴェル総裁が無投票で再選されることが決まる。

11日 ▶政府, 同一セクター内の政府系企業の統合を提案。メイバンクやトゥナガ・ナショナルに匹敵する規模の企業を生み出すことで株式市場を活性化させることが目的。

14日 ▶野党3党の党首がアメリカ大使館前に支持者500人を集め, イラク攻撃に反対する覚書を提出。

20日 ▶副首相, アメリカのイラク攻撃を「歴史の汚点」と呼び, 深い懸念を表明。

24日 ▶首相が国会下院に提出したイラク攻撃非難決議案が全会一致で採択される。

30日 ▶マレーシア労働組合会議 (MTUC) の

ザイナル会長、雇用者積立基金 (EPF) の利回りが 5% 未満ならピケを行うと発言。

4月2日 ▶元 DAP 議員が BBC のインタビューでマレーシア人の 3 人に 1 人がイラク攻撃を支持していると発言。翌日、同党のチェン顧問が党は攻撃を支持しないと述べる。

▶ナズリ企業家開発相、UMNO チェンドゥロ支部長として、首相交代後はナジブ副総裁補が副首相になるべきだと発言。

5日 ▶政府、3月31日にクアラランプールの病院で死亡した男性が重症急性呼吸器症候群 (SARS) に感染していたことが確認されたと発表。

8日 ▶内務省、イスラーム関連書籍など37点を発禁処分としたことを発表。

12日 ▶副首相、米軍占領下のイラクで治安が悪化していることに対して懸念を表明。

▶副首相、総選挙の候補者選出は党指導部に任せよと述べる。

14日 ▶副首相、マレーシアは米軍がシリアを攻撃しないことを望むと発言。

26日 ▶8日に発禁処分とした書籍に聖書のイバン語訳版が含まれていたことが判明し、政府が処分を撤回。

5月3日 ▶第2財務相、政府系企業はブミブトラ企業が活動する部門から撤退すべきだと語る。

5日 ▶首相、公務を再開。

12日 ▶ドイツのシュレーダー首相来訪。マハティール首相はイラク攻撃に反対したシュレーダー首相の姿勢を高く評価。

16日 ▶教育省高等教育局長、2003年6月に国立高等教育機関に入学する学生のうちブミブトラの割合は62.6%と発表(前年は68.9%)。翌日副首相は、2002年に導入された実力主義入試を今後も継続すると発言。

19日 ▶中銀、中小企業の資金借入支援のた

めの部署を設置。

20日 ▶マレーシア航空が2002/03年度に5年ぶりに黒字を計上したと発表。

21日 ▶政府、73億^{リン}の支出を伴う景気浮揚策を発表。

▶中銀、政策金利である3カ月物銀行間市場介入レートを5.0%から4.5%に引き下げ。2001年9月以来の利下げ。

22日 ▶MCA のリン総裁、23日に党総裁を辞任すると発表。翌23日に同総裁とリム副総裁が辞任し、オン副総裁補が新総裁に、チャン副総裁補が新副総裁にそれぞれ就任。

▶中銀、預金金利の下限規制(1カ月物3.2%、12カ月物4%)を緩和し、それぞれ0.3ポイントまでの引き下げを認める旨発表。

23日 ▶首相、自らの子息が次回総選挙に立候補することはないと述べる。

24日 ▶リン運輸相(前MCA総裁)、次回総選挙不出馬を表明。

28日 ▶首相、リン運輸相の辞任に同意。

6月2日 ▶首相、G8首脳会議の事前会議に出席。記者会見で、プッシュミ大統領は非常にフレンドリーだったと語る。

10日 ▶首相、州政府に対し市・郡当局が必要のない不動産事業を認可しないように注意を払うよう指示。

11日 ▶首相、各州首相との会議で、水道供給に関する権限を州から連邦へ移管することを提案。

13日 ▶国防相、2004年から始まるナショナル・サービスについて、10万人程度を対象としランダムに選出すること、ならびに期間を3カ月とすることを発表。

19日 ▶UMNO 党大会開幕(～22日)。開会演説で首相は、2004年に実施される党幹部選では幹部の交代を避けるべきだと主張。

20日 ▶通産相、6月17日付ですべての製造

業において100%外資を認めることを発表。

24日 ▶首相、MCA 幹部交代に伴う内閣改造を発表。引退するリン運輸相に替わり、チャン財務副大臣が運輸相に就任。

25日 ▶PBDS のレオ・モギー総裁が辞任を表明。ダニエル・タジェム副総裁が後任に指名される。

7月1日 ▶クアラルンプールに東南アジア地域テロ対策センターが設置される。

10日 ▶訪日中の副首相、首相交代後も良好な両国関係は維持されるだろうと述べる。

12日 ▶政府、この日から5日間にわたり、主要日刊紙にシンガポールへの水供給問題に関する全面広告を掲載。

17日 ▶第2 財務相、世界経済が回復基調にあるため、政府予測値である4.5%の成長率達成は可能であると発言。

20日 ▶首相、AFP のインタビューで、ミャンマー政府がアウンサン・スーチー氏を解放しなければASEAN からの除名もあり得ると発言。

22日 ▶フランスのシラク大統領来訪。マハティール首相がシラク大統領に第1 回クアラルンプール世界平和賞を贈呈。

27日 ▶タイのタクシン首相来訪。マハティール首相と会談し、低運賃の航空便を運航させ両国間の交流を強化することで合意。

30日 ▶公共事業相、国家水問題評議会で水管理権限を州から連邦へ移管することで合意したと発表。年末までに実施すると述べる。

31日 ▶MCA 中央委員会、総裁の任期を9 年に限定することを決定。

8月1日 ▶首相、コーズウェイに替わる新たな鉄道橋梁を、シンガポールの協力なしにマレーシアが単独で建設すると発表。

4日 ▶ロシアのプーチン大統領来訪(～5 日)。同国大統領の来訪は今回が初めて。

8日 ▶トレンガヌ州政府、2つの州営ホテルでの飲酒を禁止。13日には、公共の場における男女による舞踊を禁じる。

12日 ▶教育省教育局長、小学校1年から実施されている道徳・イスラーム教育の科目を2005年までに廃止し、国民形成に関する科目を2004年に導入することを発表。

18日 ▶首相、アメリカがイスラーム諸国にイラクへの平和維持軍の派遣を求めたことについて、国連の決議がないかぎり協力しないと述べる。21日には、イラク統治は国連にゆだねられるべきだと主張。

19日 ▶副首相、犯罪や幼児虐待といった社会問題に包括的に対処するための国家社会政策を発表。

28日 ▶インドネシアのメガワティ大統領来訪。マハティール首相と会談し、インドネシア人のマレーシアへの不法入国の防止に協力することで合意。

29日 ▶政府、スリランカ政府と5万人の労働者受け入れに関する覚書を調印。

31日 ▶クアラルンプール中心部の商業地域を結ぶモノレールが開業。

9月2日 ▶IMF のケーラー専務理事来訪、マハティール首相と会談。マレーシアの通貨危機対策を高く評価。

6日 ▶米政府、10人のマレーシア人をジュマー・イスラミヤの構成員と認定し、資産凍結処分をとる。10人中7人はマレーシア警察によってすでに逮捕されている。

12日 ▶首相兼財務相、2004年度予算案を国会下院に上程。7年連続赤字予算で、赤字幅はGDPの3.3%(本文参照)。

13日 ▶PAS の年次総会開幕(～14日)。役員選が行われ、ハディ・アワン総裁代行が無投票で総裁に、ハッサン・シュクリが副総裁に選出される。

15日 ▶中銀総裁，当面中銀は銀行の合併に介入しない方針であると述べる。

16日 ▶選挙委員会委員長，次回総選挙において屋外キャンペーンが認められると発言。19日に首相がこれを批判。

18日 ▶中銀，金融自由化への第一歩として，外国イスラーム銀行の進出を認め，3行に営業ライセンスを付与する方針を発表。

20日 ▶与党連合，結成50周年式典開催。首相は，自らの退任後も国民戦線の政策は継続されると述べる。

25日 ▶ジョホール水道の埋め立てを巡るシンガポールとの紛争について，国際海洋法裁判所のヒアリングが実施される(～27日)。

10月6日 ▶サバ州の観光地で，インドネシア人3人とフィリピン人3人が銃で武装したグループに誘拐される。

7日 ▶政府，インドネシアとタイとともに，国際ゴム・コンソーシアムの設立合意書に調印。ゴム価格の安定化がねらい。

8日 ▶国際海洋法裁判所，シンガポールに対してマレーシアの権利を侵害するかたちで埋め立てを行ってはならないと指示。

11日 ▶イスラーム諸国会議総会がクアラルンプールで開幕(～18日)。

14日 ▶首相，ブルナマ通信とのインタビューで，国民戦線のベテラン議員に対して引退を勧める発言。

16日 ▶NGOのトゥナガニタを主催するアイリーン・フェルナンデスに対し，不法就労者収容所に関する虚偽の情報を流した罪で禁固1年の判決が下る。

27日 ▶米国上院，マレーシアに対する軍事援助(陸上訓練援助)の削減を決定。

30日 ▶首相，第8次マレーシア計画の中間報告を国会下院に上程。

31日 ▶マハティール首相が退任し，アブドゥラ副首相が第5代首相に就任。

11月1日 ▶アブドゥラ新首相，地元のペナンを訪問。

6日 ▶首相交代後，初の閣議。記者会見で新首相は，当面内閣改造は行わないと述べる。

11日 ▶政府事業の請負業者に対する支払いが遅滞している問題について，年内に支払いを済ませよう首相が指示。

12日 ▶PAS，同党が目指すイスラーム国家の概要を説明する文書を公開。華人系と野党は，多民族社会の統一を乱すと批判。

21日 ▶ニュー・ストレイツ・タイムズ・グループのアブドゥラ総編集長，UMNO幹部会の辞任要求に従い辞任。

12月2日 ▶首相，国会解散はすぐには行わないと述べる。

8日 ▶2004年から始まるナショナル・サービスの参加者8万5000人が選出される。

10日 ▶EPF，50歳で積立金の3分の1を引き出せる制度の廃止を決定。55歳の定年時に積立金を残せるようにすることが目的。

13日 ▶政府，全公務員に対し2004年3月末までの資産申告を義務付け。

17日 ▶政府，マラヤ鉄道複線化事業の延期を決定。

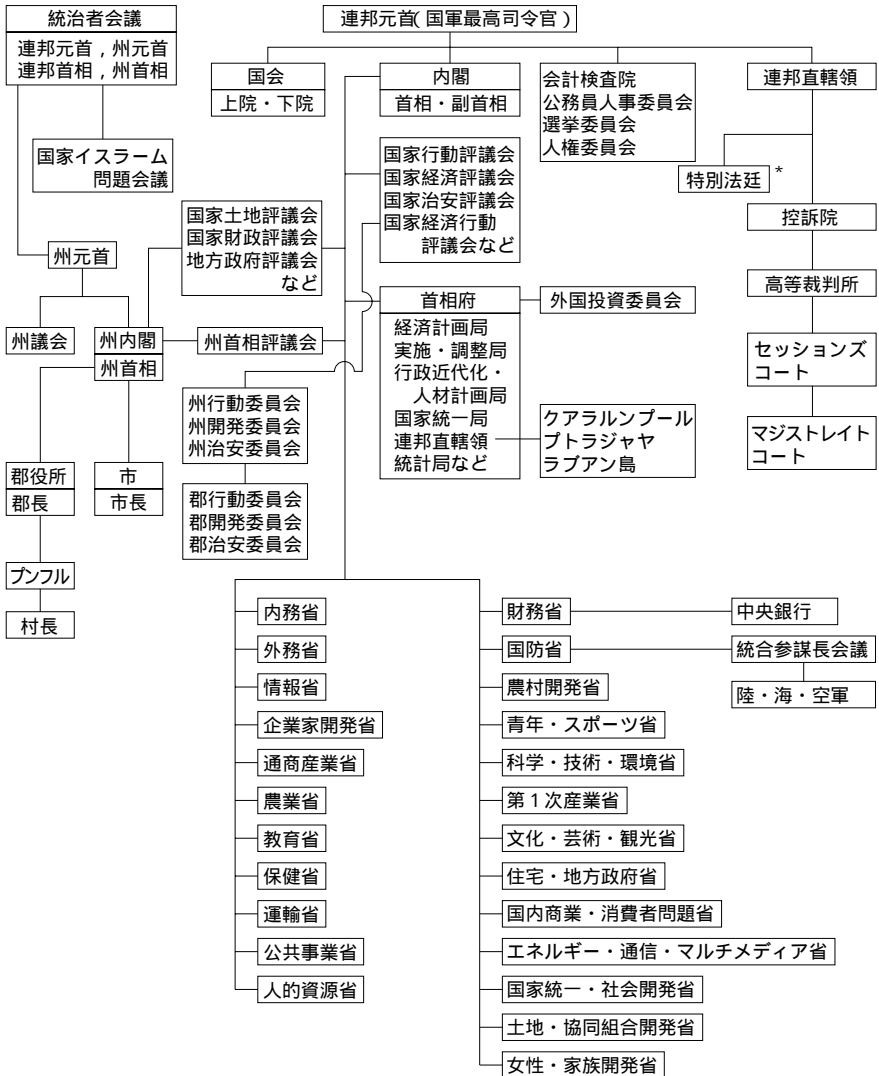
18日 ▶MCAとGerakanの総裁が，両党が将来合併すると発表。

20日 ▶華人系の与党と団体が2万人規模の集会を開き，新首相を支持することを宣言。

21日 ▶ブトラジャヤで政府主催のマハティール前首相慰労会が行われる。アブドゥラ首相はマハティール首相を「マレーシア近代化の父」と呼んで称える。

31日 ▶政府，自動車関連税制を改定。関税を引き下げる一方で物品税を引き上げる。

① 国家機構図(2003年12月末現在)



(注) *連邦元首, 州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② アブドゥラ内閣閣僚名簿

(2004年1月末現在)

首相：Dato' Seri Abdullah
Haji Ahmad Badawi [UMNO]
副首相：Dato' Seri Haji Mohd Najib Tun
Haji Abdul Razak [UMNO]

内務省

大臣：首相が兼任
副大臣：Dato' Zainal Abidin Zin [UMNO]
副大臣：Dato' Chor Chee Heung(曹智雄)
[MCA]

財務省

第1大臣：首相が兼任
第2大臣：Tan Sri Nor Mohamed Yakcop
副大臣：Dato' Dr Haji Shafie Haji Mohd
Salleh [UMNO]
：Dato' Dr Ng Yen Yen(黄燕燕)
[MCA]

首相府

特務大臣：Dato' Seri Mohd Effendi Norwawi
[PBB]
大臣：Dato' Abdul Hamid Zainal Abidin
[UMNO]
：Datuk Pandikar Amin Haji Mulia
[AKAR]
：Tan Sri Bernard Giluk Dompok
[UPKO]
：Dato' Seri Dr Rais Yatim [UMNO]
：Dato' Tengku Adnan Tengku Mansor
[UMNO]
副大臣：Datuk M. Kayneas [PPP]
：Dato' Seri Tengku Azlan Sultan Abu
Bakar [UMNO]

外務省

大臣：Dato' Seri Syed Hamid Syed
Jaafar Albar [UMNO]
副大臣：Datuk Dr Leo Michael Toyad [PBB]

通商産業省

大臣：Dato' Seri Rafidah Aziz [UMNO]
副大臣：Dato' Kerk Choo Ting(郭洙鎮)
[MCA]

教育省

大臣：Tan Sri Dato' Seri Musa Mohamad
[UMNO]
副大臣：Dato' Abdul Aziz Samsuddin
[UMNO]
副大臣：Dato' Hon Choon Kim(韓春錦)
[MCA]

運輸省

大臣：Dato' Seri Chan Kong Choy
(陳広才)[MCA]
副大臣：Tan Sri Ramli Ngah Talib [UMNO]
Datuk Douglas Uggah Embass[PBB]

公共事業省

大臣：Dato' Seri S. Samy Vellu [MIC]
副大臣：Mohamed Khaled Nordin [UMNO]

国防省

大臣：副首相が兼任
副大臣：Dato' Mohd Shafie Haji Apdal
[UMNO]

情報省

大臣：Tan Sri Dato' Seri Mohd Khalil Yaacob
[UMNO]
副大臣：Datuk Zainuddin Maidin [UMNO]
Datuk Donald Lim Siang Chai[MCA]

国内商業・消費者問題省

大臣：Dato' Dr Jamaludin Jarjis [UMNO]
副大臣：Dato' S. Subramaniam [MIC]

エネルギー・通信・マルチメディア省

大 臣： Datuk Amar Leo Moggie Anak
Irok [PBDS]

副大臣： Dato' Tan Chai Ho(陳財和) [MCA]

農業省

大 臣： Tan Sri Dato' Haji Muhyiddin Mohd
Yassin [UMNO]

副大臣： Dato' Seri Mohd Shariff Omar
[UMNO]

第1次産業省

大 臣： Dato' Seri Dr Lim Keng Yaik
(林敬益) [Gerakan]

副大臣： Datuk Anifah Aman [UMNO]

保健省

大 臣： Dato' Chua Jui Meng(蔡銳明)
[MCA]

副大臣： Dato' Dr Suleiman Mohamed
[UMNO]

住宅・地方政府省

大 臣： Dato' Seri Ong Ka Ting(黃家定)
[MCA]

副大臣： Dato' Peter Chin Fah Kui(陳華貴)
[SUPP]

文化・芸術・観光省

大 臣： Dato' Abdul Kadir Haji Sheikh
Fadzir [UMNO]

副大臣： Datuk Fu Ah Kiow [MCA]

人的資源省

大 臣： Datuk Wira Dr Fong Chan Onn
(馮鎮安) [MCA]

副大臣： Datuk Dr Abdul Latiff Ahmad
[UMNO]

国家統一・社会開発省

大 臣： Dato' Dr Siti Zaharah Sulaiman
[UMNO]

副大臣： Dr. Tiki Anak Lafe [SNAP]

農村開発省

大 臣： Dato' Haji Azmi Khalid [UMNO]
副大臣： Dato' G. Palanivel [MIC]

青年・スポーツ省

大 臣： Dato' Hishamuddin Tun Hussein
[UMNO]

副大臣： Dato' Ir. Ong Tee Keat(翁詩杰)
[MCA]

土地・協同組合開発省

大 臣： Tan Sri Datuk Kasitah Gaddam
[UMNO]

副大臣： Dr Tan Kee Kwong(陳記光)
[Gerakan]

科学・技術・環境省

大 臣： Dato' Law Hieng Ding(劉賢鎮)
[SUPP]

副大臣： Dato' Haji Zainal Dahalan [UMNO]

企業家開発省

大 臣： Dato' Seri Mohamed Nazri Tan Sri
Dato' Abdul Aziz [UMNO]

副大臣： Dato' Haji Mohd Khalid
Mohd Yunus [UMNO]

女性・家族開発省

大臣： Dato' Shahlizat Abdul Jalil [UMNO]

③ 州首相名簿

ブルリス州： Datuk Seri Shahidan Kassim
[UMNO]

クダ州： Datuk Syed Razak Syed Zain
[UMNO]

ペナン州： Tan Sri Dr Koh Tsu Koon
(許子根) [Gerakan]

ベラ州： Datuk Seri Tajol Rosli Ghazali
[UMNO]

スランゴール州： Datuk Seri Dr Mohd Khir
Toyo [UMNO]

ヌグリスンピラン州： Tan Sri Mohamed Isa
 Abdul Samad [UMNO]
 マラッカ州： Datuk Wira Mohd Ali Rustam
 [UMNO]
 ジョホール州： Datuk Abdul Ghani Othman
 [UMNO]
 クラントン州： Datuk Nik Abdul Aziz Nik
 Mat [PAS]
 トレンガヌ州： Datuk Seri Abdul Hadi Awang
 [PAS]
 パハン州： Datuk Seri Adnan Yaakob
 [UMNO]
 サバ州： Datuk Musa Aman [UMNO]
 サラワク州： Tan Sri Abdul Taib Mahmud
 [PBB]
 (注) [] 内は所属政党名。略称は以下のと
 おり。UMNO(United Malays National

Organization)統一マレー人国民組織 /
 MCA(Malaysian Chinese Association)マ
 レーシア華人協会 / MIC(Malaysian Indi-
 an Congress)マレーシア・インド人会議
 / Gerakan(Gerakan Rakyat Malaysia)マ
 レーシア民政運動党 / PPP (People's
 Progressive Party)人民進歩党 / PBB
 (Parti Pesaka Bumiputra Bersatu)統一
 ミブラ伝統党 / PBDS(Parti Bangsa Day-
 ak Sarawak)サラワク・ダヤク党 / SUPP
 (Sarawak United People's Party)サラワク
 統一人民党 / SNAP (Sarawak National
 Party)サラワク国民党 / UPKO(United
 Pasokmomagun Kadazandusun Murut
 Organization)統一バソモモグン・ガダザ
 ンドゥスン・ムルウト組織 / AKAR
 (Angkatan Keadilan Rakyat)人民正義党 /
 LDP(Liberal Democratic Party)自由民主
 党 / PAS(Parti Islam Se Malaysia)全マ
 レーシア・イスラーム党。

1 基礎統計

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
人口(100万人)	21.7	22.2	22.7	23.3	24.0	24.5	25.0 ¹⁾
労働力人口(1,000人)	9,038	8,881	9,152	9,616	9,892	9,883	10,338 ²⁾
消費者物価上昇率(%)	2.7	5.3	2.8	1.6	1.4	1.8	1.2
失業率(%)	2.4	3.2	3.4	3.1	3.6	3.2	3.4
為替レート(1ドル=リンギ)	2.8117	3.9244	3.8000	3.8000	3.8000	3.8000	3.8000

(注) 1) 年央推定値。2) 9月末の値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, および Department of Statistics, Malaysia, ホームページ(<http://www.statistics.gov.my>)

2 支出別国民総生産 名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002 ¹⁾	2003 ²⁾
消費支出	158,124	145,388	158,100	181,031	192,741	209,521	223,487
政府間	30,341	27,670	33,044	35,676	42,097	50,015	53,639
民間	127,783	117,718	125,056	145,355	150,644	159,506	169,848
総固定資本形成	121,494	75,982	65,841	87,729	83,345	83,764	87,624
政府間	31,823	31,953	34,466	43,627	48,817	53,698	56,680
民間	89,671	44,029	31,375	44,102	34,528	30,066	30,944
在庫増減	-398	-427	1,476	5,378	-3,268	4,425	2,077
財・サービス輸出	262,885	327,836	364,861	427,004	389,256	411,391	422,571
財・サービス輸入(-)	260,310	265,536	289,514	358,530	327,765	348,443	349,985
国内総生産(GDP)	281,795	283,243	300,764	342,612	334,309	360,658	385,774
GDP成長率(%)	11.1	0.5	6.2	13.9	-2.4	7.9	7.0
海外純要素所得	-15,095	-15,321	-20,886	-28,909	-25,623	-25,061	-26,515
国民総生産(GNP)	266,698	267,923	279,878	313,703	308,686	335,597	359,259

(注) 1) 暫定値。2) 推定値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2002年11月号, 2003年11月号, および Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2003/2004年版。

3 産業別国内総生産 実質: 1987年価格)

(単位: 100万リンギ)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003*
農業・漁業・林業	18,010	17,512	17,596	18,062	17,897	18,438	18,869
鉱業・採石	14,305	14,357	15,344	15,385	15,258	15,826	16,545
製造業	58,788	50,900	56,841	67,250	63,346	65,908	70,225
建設業	9,522	7,241	6,926	6,964	7,108	7,275	7,461
電気・ガス・水道	6,070	6,745	7,078	8,278	8,427	8,755	9,398
運輸・通信・倉庫	14,764	14,720	15,354	16,858	18,079	18,554	19,398
商業	29,484	28,489	29,383	31,116	31,904	32,741	33,445
金融・不動産	24,044	23,583	24,976	26,755	29,819	31,388	32,973
行政サービス	13,041	13,180	14,055	14,331	14,895	15,892	16,631
その他サービス	14,760	15,036	15,447	16,071	16,838	17,609	18,341
銀行帰属利子(-)	13,759	13,956	14,896	15,832	17,678	18,614	19,680
輸入税(+)	7,684	4,430	5,319	4,721	4,746	5,537	5,681
国内総生産	196,714	182,237	193,422	209,959	210,640	219,309	229,287

(注) * 推定値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2002年11月号, 2003年11月号, および Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2003/2004年版。

4 国・地域別貿易

(単位：100万リンギ)

	2000		2001		2002		2003	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	76,579	51,744	67,618	44,881	71,502	49,692	78,007	48,757
日本	48,770	65,513	44,393	54,750	39,778	53,912	42,643	54,273
韓国	12,464	13,826	11,108	11,249	11,823	16,079	11,550	17,308
中国	11,507	12,321	14,683	14,473	19,966	23,472	25,878	27,739
香港	16,854	8,297	15,437	7,064	20,128	8,837	25,778	8,580
台湾	14,188	17,511	12,167	15,930	13,224	16,863	14,351	15,698
シンガポール	68,574	44,696	56,643	35,352	60,660	36,317	62,786	37,283
タイ	13,485	11,987	12,756	11,120	15,096	12,017	17,538	14,549
インドネシア	6,464	8,623	5,930	8,536	6,846	9,689	8,091	11,168
フィリピン	6,558	7,562	4,892	6,987	5,073	9,863	5,459	11,835
ブルネイ	965	13	1,044	17	977	15	1,207	121
EU	51,019	33,527	45,442	35,968	43,926	34,368	48,264	37,216
その他	45,843	35,839	42,231	33,902	45,079	31,465	57,330	33,219
合計	373,270	311,459	334,284	280,229	354,078	302,589	398,882	317,746

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2004年1月号。

5 連邦政府財政

(単位：100万リンギ)

	1998	1999	2000	2001	2002 ¹⁾	2003 ²⁾	2004 ³⁾
経常収入	56,710	58,675	61,864	79,567	83,515	89,168	95,595
経常支出	44,585	46,699	56,547	63,757	68,699	73,237	80,030
経常収支	12,125	11,976	5,317	15,810	14,816	15,931	15,565
開発支出	18,103	22,615	27,941	35,235	35,977	37,963	29,960
支出総計 ⁴⁾	61,713	68,162	81,579	97,989	103,768	110,017	108,990
総合収支	-5,003	-9,487	-19,715	-18,422	-20,253	-20,849	-13,395
資金調達源							
純国外借入	1,784	2,923	864	6,295	8,020	-4,391	-
純国内借入	11,040	5,423	12,714	13,381	6,076	23,250	-
資産の変化 ⁵⁾	-7,821	1,141	6,137	-1,254	6,157	1,990	-

(注) 1)実績見込み。2)最新推計。3)予算。4)経常支出+直接開発支出+純政府貸付。

5)+は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2003/2004年版。

6 国際収支 (旧形式)

(単位:100万リンギ)

	1995	1996	1997	1998	1999
貿易収支	97	10,088	10,274	69,216	86,535
輸出(f.o.b.)	179,491	193,363	217,713	281,669	318,946
輸入(f.o.b.)	179,394	183,275	207,439	212,453	232,411
サービス収支	-19,229	-18,371	-22,795	-22,339	-32,134
移転収支	-2,515	-2,943	-4,176	-9,583	-6,499
経常収支	-21,647	-11,226	-16,697	37,394	47,902
長期資本収支	16,611	13,525	19,095	10,627	12,598
公的長期資本	6,147	748	4,645	2,137	6,697
民間長期資本	10,464	12,777	14,450	8,490	5,901
基礎収支	-5,036	2,299	2,398	48,021	60,500
民間短期資本 ¹⁾	2,529	10,317	-12,913	-20,633	-37,750
誤差脱漏 ²⁾	-1,896	-6,371	-377	12,913	-4,931
総合収支	-4,403	6,245	-10,892	40,301	17,819
外貨準備高	63,769	70,014	59,122	99,424	117,244

(注) 1) 金融会社、マーチャントバンク、その他同様の金融機関の在外資産/負債(純)

2) 「商業銀行」および「その他」のカテゴリーに属さない民間の在外資産/負債を含む。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2001/2002年版, および Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2001年11月号。

7 国際収支 (新形式)

(単位:100万リンギ)

	1999	2000	2001	2002	2003 ¹⁾	2004 ²⁾
貿易収支	86,049	79,144	69,854	68,914	81,043	86,598
輸出(f.o.b.)	319,568	374,033	334,326	354,855	368,915	392,525
輸入(f.o.b.)	233,519	294,889	264,472	285,941	287,872	305,927
サービス収支	-10,701	-10,670	-8,366	-5,966	-8,458	-8,086
所得収支	-20,886	-28,909	-25,623	-25,061	-26,515	-28,521
移転収支	-6,567	-7,313	-8,178	-10,566	-9,303	-9,927
経常収支	47,895	32,252	27,687	27,321	36,767	40,064
金融収支	-25,152	-23,848	-14,791	-11,941	-12,500	-
直接投資	9,397	6,694	1,091	4,935	3,500	-
ポートフォリオ投資	-4,392	-9,395	-2,466	-6,506	-	-
その他投資	-30,157	-21,147	-13,416	-10,370	-16,000	-
誤差脱漏	-4,924	-12,107	-9,234	-1,189	-9,020	-
総合収支	17,819	-3,703	3,662	14,191	15,247	-
外貨準備高	117,244	113,541	117,203	131,394	146,641	-

(注) 1) 推定値。2) 予測値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2002/2003年版, 2003/2004年版, および Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2001年11月号, 2003年11月。